

令和4年第5回沖縄県教育委員会会議（定例会）議事録

1 開会及び閉会に関する事項

令和4年4月21日 午後3時開会
午後4時40分閉会

2 出席者及び欠席委員の氏名

(1) 出席者

教育長 半嶺 満 委 員 上原 勝晴 委 員 山里 清
委 員 藏根 美智子 委 員 小濱 守安 委 員 比嘉 佳代

(2) 欠席委員

なし

3 説明のため会議に出席した職員の職氏名

教育管理統括監	佐次田 薫	教育指導統括監	玉城 学
参 事	山田 みさよ	参 事	目取真 康司
総 務 課 長	諸見 友重	教育支援課長	大城 勇人
施 設 課 長	平良 長弘	学校人事課長	安里 克也
県立学校教育課長	崎間 恒哉	義務教育課長	宮城 肇
保健体育課長	城間 敏生	生涯学習振興課長	大宜見 勝美
文化財課長	瑞慶覧 勝利		

4 議事関係

(1) 開会

半嶺教育長が開会を宣告した。開会后、令和4年4月1日付けで教育長に就任した半嶺満教育長が就任挨拶を行い、続けて教育管理統括監、教育指導統括監、参事、各課長が順次自己紹介を行った。

【半嶺教育長就任挨拶】

4月1日に教育長に就任をしまして約3週間が経過しました。まだまだ新型コロナウイルス感染症は出口が見えない状況にあります。このような中で、各学校においては豊かな学びの機会を確保するために校長先生が中心となり先生方が一丸となって取り組んでおられる様子、またその学校をしっかりと支えるために様々な計画を立てて準備を整えておられる行政の皆さんの意気込み、わずか3週間ではありますが新型コロナウイルス感染症を乗り越えて前進するという大きなエネルギーを感じているところであります。あらためて次代を担う沖縄県の子ども達の一人ひとりがしっかりと成長できるように、それを支える教育の充実に取り組んでいきたいと決意を新たにしているところであります。

県立学校の校長研修会で話をさせていただいたことですが、このような変化の激しい時代の中で私が取り組んでいきたいモットーとして、不易流行という言葉が思い浮かんでおります。

不易とは不変の真理であり、流行とは時代の新しい流れであります。それをしっかりと意識しながら教育に取り組んでいきたいと思っております。これまで我々が取り組んできた知徳体のバランスの取れた生きる力は不易に当たる部分であると思っておりますが、それを踏まえて変化に必要な改革を躊躇なく進めていくことが今まさに求められていると思っております。

そのことを踏まえて、今年度私が力を入れて取り組んでいきたい項目が4点ございます。1点目が沖縄教育DXの推進であります。2点目がキャリア教育であります。3点目が働き方改革の推進であります。4点目が校種毎の重点項目の設定であります。小学校につきましては不登校児童の支援、中学校につきましては学力向上、高等学校につきましては進路未決定率の改善、特別支援学校につきましてはセンター的機能の充実について、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

また令和4年度におきましては新しい21世紀ビジョン基本計画とそれに基づく沖縄県教育振興基本計画がスタートする大きな節目の年でもありますので、しっかりと10年後の展望を持ちながら目標達成に向けて着実に施策を進めていきたいと思っております。

これまでの学校現場の経験や教育行政の経験を踏まえて、そして委員の皆様のご指導ご支援を賜りながら、本県の教育の更なる充実発展に全身全霊で取り組んでいきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。

(2) 非公開の決定及び議事日程の決定

議案第1号は人事に関する案件であることから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第14条第7項の規定により非公開とすることが全会一致で決定された。また、議事日程は会議資料記載の日程案のとおりとすることが決定された。

(3) 令和4年第4回議事録の承認

全会一致で、令和4年第4回議事録を承認した。

(4) 議事録署名人の指名

半嶺教育長が、小濱委員を議事録署名人に指名した。

(5) 教育長職務代理者の指名

「沖縄県教育委員会会議規則」第2条の規定により、半嶺教育長は、昨年度に引き続き上原委員を教育長職務代理者に指名し、上原委員がこれを受諾した。

上原委員は、教育長職務代理者の職務を行う際には「沖縄県教育委員会会議規則」及び「沖縄県教育委員会会議傍聴人規則」の規定による教育長の権限に属する事務を除く事務について、教育管理統括監に専決権限を付与することを宣言した。

(6) 報告事項

報告事項1 令和4年第1回沖縄県議会(2月定例会)における質問等概要報告

【説明(総務課長)】

資料に基づき、令和4年第1回沖縄県議会(2月定例会)における質問等概要につい

て報告を行った。

【質疑等】

- 蔵根委員 資料1 ページの(4) オンライン授業、(28) G I G Aスクールの実態、(43) デジタル産業やD Xに対応した実践教育のあり方等、県議会でも新しい教育について質問が出ております。2020 年にコロナが発生して 2021 年度に小中学校でG I G Aスクール構想が前倒しされ一人一台端末が配布されました。本来であればG I G Aスクール構想は予測困難な時代の新しい教育に対応するための5年計画でしたが、予測困難なコロナが 2020 年に発生したためにオンライン教育と対面授業のハイブリッド型の重要性が認識され、早期導入となりました。また先ほど半嶺新教育長から不易流行という教育の指針の説明がなされましたが、その中で新しい教育のあり方として推進するものが沖縄教育D Xです。デジタルトランスフォーメーションとは経済産業省の定義によると、データとデジタルの技術を活用しビジネスモデルの変革、そして業務そのものや組織、プロセス、文化、風土の変革をするものとされており、これを新しい教育のあり方として改革を行い、S o c i e t y 5.0 時代を生き抜く施策が沖縄教育D Xです。1.0 は狩猟社会、4.0 は多くの情報を扱う情報社会、5.0 はビッグデータをA I が解析し子ども達にとってパソコンがノートや鉛筆と同じ学習のツールとなります。学校現場では去年の9月時点で先生方から変わったという声が聞かれましたし、私も変わったと思っています。教育長も新しい教育のあり方として沖縄教育D Xの推進を筆頭に謳っておりますが、一方では不易の部分である知徳体の本来のバランスと人間ならではの感性教育や課題解決能力も重要ですので、不易と流行の両方を意識していきたいと思っております。それを踏まえて質問なのですが、去年から始まっているオンライン授業に関する沖縄県の現状と課題について教えて下さい。
- 県立学校教育課長 県立学校の現状の話からさせていただきますと、オンライン学習については臨時休校や分散登校の期間中に各学校においてオンライン等を活用した学習支援を行うことで、児童生徒の学びの継続と生活習慣の維持に努めてきました。その期間の成果としては教員のスキルや児童生徒の情報活用能力の向上等があげられます。課題としては通信環境や児童生徒との対話を中心とした学習の難しさ、健康面への影響があげられます。今後とも教育委員会としましては、通信環境の改善や教員のI C T活用支援等に取り組んでいきたいと考えております。
- 義務教育課長 オンラインを活用した学習支援については、令和4年1月の調査では小学校 88.9%と中学校 99.5%が取り組んでいると回答しております。学校内での先生方のスキル向上については4つの視点から導入しやすい事例を示して実態に応じることができるから推進を図っており、教員同士の会議等でのペーパーレスや情報共有、デジタルアンケートや原稿のチェック等を行っております。オンライン活用に関しては様々な取組を行っており、授業ではデジタル教科書を活用し課題の配布を通じてフィードバックを行いデジタルドリルの活用を行うことや、子ども同士であれば授業中に話し合い自分の考えを伝えることを行っております。保護者や地域に対しては

欠席届やデジタルアンケートや行事のライブ配信等の活用も行っております。

- 蔵根委員 両課長とも新しい課長ですがよく伝わってきましたし、昨年度もよく質問した項目なので今年度もよろしく願いいたします。課題については、県立学校教育課からは目の健康面での問題や対話的な学びが難しいということの説明がありましたし、義務教育課からは先生方のスキルアップや保護者・地域のスキルアップと連携について説明がありました。地域のおばあちゃん達の孫がタブレット持ってきてパスワードが何かわからなくて教育格差が生まれるという声を、私も地域の女性の集まりでよく聞きます。子ども達はすぐに学んでいくので、こういったところが大きな課題だと私は考えています。教育長は沖縄教育DXの推進を掲げており、新年度が始まってわずか3週間ではありますが、今の課題を含めてどのように考えているか教えてください。
- 県立学校教育課長 これまでは総合教育センターで教職員研修や教材動画作成等の支援を行ってきましたが、GIGAスクールによって小中学校において一人一台端末で学んできた生徒達が今年度から高校に進学してきますので、高校でも学びを継続することが重要だと考えております。そのために県立学校教育課、義務教育課、教育支援課と文科省に出向している職員で編成する沖縄教育DX推進プロジェクトチームを立ち上げており、一人一台端末を活用した授業改善をどのように整理していくかを検討しております。教育産業界ではいろいろな学習支援ソフトが開発されていますが、その学習支援ソフトが実際に学校でどのように有効に活用できるか整理することを授業改善の第一歩として考えております。また文科省ではメクビットという地方自治体が作成した問題等を集めてそれを利用できるシステムを整備しておりますが、それが実際に学校現場で利用できるかの検証を行うことや、民間ではエドテックとして学習支援ソフトを1回無料で体験できるシステムがありますので、それを学校で使用した場合にどのようなスキルが必要でどのような負担が生じるか整理する必要があるということも考えております。それから文科省との連携や他県の先進事例を学校に紹介することを行い、これらの取組を整理した上で教職員への研修等も準備していく必要があると思っております。学校現場に対してはGIGAスクール構想をスタートする上で仮称ですがGIGAスクール委員会を立ち上げてほしいと昨年2月に通知しており、一人一台端末が導入されて慌てることのないような体制づくりをするように伝えております。各学校においては新年度のスタートに合わせてその準備を始めていると思います。
- 義務教育課長 義務教育課もプロジェクトチームにITの関係者が出向しているいろいろな取組を進めているところです。またこれまでホームページに掲載していた資料等があちこちに散在していた状況でしたが、コロナ禍になって義務教育課のポータルサイトを開設して研修資料や授業づくりの資料や研修動画等もアップし、国の情報も掲載しながら運用しております。今後はDXチームと何ができるかを模索しながら進んでいきたいと考えております。

- 藏根委員 沖縄教育DXプロジェクトチームが立ち上がって文科省と連携し、授業改善や民間ソフトの活用、先進事例の共有を行っているということですが、教育庁は先生方の多忙感が解消できるようなDXを行っていると思いますので、行政が中心となって先生方に安心してDX教育を活用できるようにスキルアップを図ってほしいと思います。最近、沖縄クリスチャンスクールインターナショナルに見学に行き、明日にでもオンライン対応可能であり子ども達がソフトを使っていつもやっていることを見せてもらいましたので、外国の状況も参考にすると良いと思います。IT教育は本県の優位性だと思いますので、総合教育センターをもっと充実させて沖縄県がDX最新県だと言われるように期待しています。
- 山里委員 藏根委員と関連しますが、ITやGIGAスクールを含めてDXの話が出てきましたが、そもそもDXは教育だけではなく社会全体がDXに取り組むべき時代に来ており、これから社会に出て行く子ども達はそのような社会の中で生きていくことになるため、単にカリキュラムだけをオンライン化やデジタル化して終わりということではなくリテラシーとして情報機器を普通に使えるようになる必要があります。電子マネーやスマホ決済等、社会に出るとこれまでのようなアナログ的な生活がなくなってくると考えると、先生方も子ども達もそのような生活に学校の中で慣れていかなければなりません。デジタル化はデータの統一がなければ同じ統計資料やデータベースを相互に使えることになるため文科省もデータを統一化しようとしており、教育に関してもデジタル教科書が加速度的に導入されていくと思います。義務教育課や県立学校教育課から説明があったように先生方のスキルも一段階アップしていますし、学校現場もオンラインにだいぶ慣れてきたということで安堵感があると思いますが、社会は更に先に進んでいるので先生方もここで一息つくのではなく次の社会を見据え、沖縄県の大きな柱である情報化に資する人材育成にも力を入れて、次代の社会を担う中心的な役割が沖縄の子ども達となるように積極的に学校現場も取り組んでいただきたいと思います。
- 比嘉委員 ICTの導入に関する質問についてですが、私の経営する保育園でもICT化が進んでLINEやインターネットを使用していく中で、いわゆる貧困世帯の保護者から通信料が払えないという話やインターネットを使用していないので紙で連絡して下さいという訴えがあり、なかなか浸透しきれないという状況があります。資料の1(29)に月々の家庭での通信料の負担額を公費で担うべきではないかという質問がありますが、通信料についての相談は実際に小中高の保護者からありますか。
- 教育支援課長 小中学校に関しては市町村対応ですので把握はしておりませんが、おそらく高校と同じだと思います。市町村であれば就学援助という低所得世帯向けに授業料以外の教材費といった教育費を補填する支援制度があるのですが、その制度の中で令和2年頃に文科省からオンライン授業に対応するための通信費も対象とすることと変更され、令和4年度は更に増額されて14,000円の通信費の支援が受けられることとなっております。一方、各通信キャリアにおいても国からの要請があって通信費はだいぶ安くなっている状況であり、テレビコマーシャル等では20ギガで990

円と設定されておりますので、低所得の方は給付金を活用してオンライン授業に対応できると考えております。また高校においては昨年6月に議会で議決され低所得世帯向けの端末10,650台とモバイルWi-Fiルーターの整備が済み、今後オンライン授業に入った場合でも契約をしていただければ端末を活用してオンライン授業に対応できますので、活用促進に取り組んでいきたいと考えております。昨今の増加の傾向を踏まえて、県立学校に対しては積極的に活用していただくように通知文を发出したところです。

報告事項2 沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県教育委員会の所管に属する会計年度任用職員の勤務条件等に関する規程及び外国語指導助手の勤務条件等の特例に関する規程の一部を改正する訓令）

【説明（総務課長）】

資料に基づき、沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県教育委員会の所管に属する会計年度任用職員の勤務条件等に関する規程及び外国語指導助手の勤務条件等の特例に関する規程の一部を改正する訓令）について報告を行った。

【質疑等】

- 特になし。

報告事項3 令和4年度教育庁等職員の定期人事異動の概況

【説明（総務課長）】

資料に基づき、令和4年度教育庁等職員の定期人事異動の概況について報告を行った。

【質疑等】

- 藏根委員 前年度29.4%から今年度30.9%に女性職員の任用状況が少しアップしたということはとても素晴らしいと思います。金城弘昌前教育長から、私がいつも言っている女性の管理職登用について嬉しいことがあると聞いていましたが、山田参事が教育委員会初の統括監級管理職ということで前教育長が喜んでいました。前教育長の話を紹介すると同時に、半嶺教育長には特にジェンダー教育に対する強いリーダーシップを期待したいと思いますので、女性管理職登用等よろしく願いいたします。

報告事項4 令和4年度公立学校教職員定期人事異動の概況

【説明（学校人事課長）】

資料に基づき、令和4年度公立学校教職員定期人事異動の概況について報告を行った。

【質疑等】

- 山里委員 先日新聞に出ていた教員未配置について、クラス担任が配置できなかったということあり勉強会でも少し説明していただきましたが、資料の中では退職者が小

学校は 201 名全体で 475 名と記載されています。先日の勉強会では欠員が生じる理由として全体的に志願者が減少していること、教員試験を受けるために非常勤の先生になる人がなかなかいないので欠員時の補充が厳しいことを説明されていましたが、このような状況への対応策として退職者の方々をどのように活用しているのか説明をお願いします。

- 学校人事課長 退職者については再任用という形で対応をお願いしているところです。
- 山里委員 それは大体の方が再任用されているということなのか、それともそのまま退職してしまう方もいるということでしょうか。教育委員会からお願いしても短期間学校に戻って勤務してほしいということに応じる方が少ないということがありますか。
- 学校人事課長 それぞれに定年後の人生設計がありますので、引き受けていただける方やそうでない方もいらっしゃいます。
- 山里委員 ケースバイケースだと思いますが、年度の中盤から後半ぐらいには学校現場の配置状況の予想がつくと思いますので、どうしても欠員が出そうだという場合には退職される方で再任用を希望しない方々をお願いして活用する働きかけをやっていただきたいと思います。クラス担任がいないという信じられない状況が起こっていて、子ども達が4月に学年が上がっても担任がいないとなると保護者のショックも大きいと思いますので、退職者の方々を活用するという事だけではいけないかもしれませんが、いろいろな機会を活用することをがんばっていただきたいと思います。
- 藏根委員 今の件について、子ども達は新しい学年で自己変革を期待していますが、自分の担任がどのような先生なのかと考えている中で教頭先生が担任を代理するととてもかわいそうです。先週から琉球大学の2単位の新聞協会講座を担当していますが、クラス担任未配置の記事が新聞に掲載される前に国語科の教授が私の講義室に来て先生方の現状がとても厳しいと訴えていました。教育長も教員の多忙化に対応するとおっしゃっていましたが、先日の勉強会であったように応募を上回る採用はできないので、新聞に掲載されていたような特別支援学級の増加やとても恵まれている沖縄の少人数学級の増加が理由で担任が未配置という状況にならないようお願いしたいと思います。教育長はどのような方法があるとお考えでしょうか。
- 半嶺教育長 山里委員や藏根委員からありましたように、担任がいないということや教員未配置になっているということについては退職者の活用等どのように掘り起こしているか説明が必要だと思います。
- 学校人事課長 退職者については引き続き再任用をお願いすることや過去に臨時的任用職員を経験した方に再度お願いするという事を行っており、学校現場においても掘り起こしをお願いする等、教員確保については教育庁全体で取り組んでいるとこ

ろです。

- 蔵根委員 教師は最大の教育環境ですので、良い教員を子ども達に出会わせるようにがんばっていきましょう。

報告事項5 令和4年度県立高等学校入学者選抜及び特別支援学校高等部入学者選抜の実施結果

【説明（県立学校教育課長）】

資料に基づき、令和4年度県立高等学校入学者選抜及び特別支援学校高等部入学者選抜の実施結果について報告を行った。

【質疑等】

- 上原委員 資料3番の課題等の中で離島の学校から本島の学校に進学する等定員設定のあり方をいくつか例示してもらいましたが、以前からそのような状況はあり具体的な対応策をいろいろ考えていると思いますので、定員設定のあり方で特に優先的に取り組んで解決しなければならないと考えているものを教えて下さい。また入学者選抜の改善についても特色ある選抜の導入についていろいろ準備されていると思いますが、中学校側に対して工夫した呼びかけや高校が求める生徒像を説明することも必要だと思いますので、その取組状況についても教えて下さい。
- 県立学校教育課長 定員設定のあり方については、中学生のうち私立高校進学者を差し引いた人数を把握し中学生が入れる枠として設定しておりますが、最近では広域の通信制に進学する中学生が500名ほどおりますので、その人数を把握することが直近の課題だと考えております。また専門高校は地域の産業教育を進める必要がありますが、現状では1学科1クラスとなっており廃科にするわけにはいかないため、定員割れとして数字が上がってくることも課題となっております。それを踏まえつつ、専門高校の魅力を中学生にもしっかりと発信する努力が必要だと考えております。特別選抜についてはこれからはしっかりと整理をして発信していきたいと考えておりますが、特色選抜は学校推薦ではなく生徒自身が行きたい学校を選べるようになるよう検討しているところですので、それをしっかりと伝えられるように準備していきたいと考えております。
- 上原委員 今説明されたところは定員もそうですが、就職や大学専門学校等への進学にも関連してくると思いますので、高等学校の特色の中で今よりも就職や進学先等のアピールを行って入口から出口までを中学校側に説明することが大切だと思います。もう1点は特別支援学校高等部の入学選抜なのでこの資料を作成されたと思いますが、幼稚部や小中学部もありますのでそこへの入園入学者等の資料、小中学校の特別支援学級の資料も後日提供お願いいたします。選抜だけではなくどれくらいの数の子ども達が入園入学し前年度と比較してどのような傾向になっているのかを確認することで、特別支援学校の日程統一や選抜方法も変わってくると思います。

- 小濱委員 少し話がずれるかもしれませんが、広域通信への進学が500名ほどいると説明されていて今後もこのような進学をする子ども達が増えていくと思いますが、広域通信に進学した子ども達がちゃんと出口まで行くことができたのか把握することは難しいでしょうか。そこをきちんと把握しておかなければ沖縄県の子供達もが学業を満たせずに大学や専門学校の進学に影響してくるのではないかと気になっていて、把握しているのであればその内容を教えてほしいですし、把握していないのであれば何らかの形で解決する方法を見つけていただきたいと思います。
- 県立学校教育課長 今はまだ把握できておりませんので、どのように対応できるか検討させていただきたいと思います。
- 山里委員 高校に進学していない子ども達と関連するかもしれませんが、2月議会で呉屋議員から北部の高校の志願状況が激減しているという質問があり、少子化の影響があるという答弁になっていたと思いますが、北部の進学については以前から課題でかなりの人数が中南部に流れています。宮古八重山も大学進学を目指す子ども達が本島に進学し、また高校のない離島の子ども達が本島に来るということで離島の寄宿舎ができて環境が良くなりましたが、北部についてはまだそのような環境整備ができていないと思います。私の知り合いの子どもでも大学進学を目指して中南部や私立高校に行くために子どもだけでアパートを借りる場合があり、保護者の経済的な負担や思春期の子ども達が一人暮らしをすることによる不安を抱える北部の保護者に十分に応えていないと思います。大学進学等に不安があって北部から中南部に流れている状況だと思われそうですが、それを解決するために名護高校に中高一貫校である桜中学校を開校させるという方策が決定されました。それ以外にも課題解決として考えている方策があれば教えて下さい。
- 県立学校教育課長 山里委員から指摘を受けた課題についてはしっかり取り組まなければならないと考えており、直近でどのように対応するかという方針はまだ持っておりませんが、北部については名護高校を拠点としてフロンティアコースを設置してある程度の進学実績も出ていると考えております。加えて中高一貫教育をスタートさせることで、地元の方に名護高校という北部でもしっかり大学進学に対応できるという魅力が伝わっていくようにしっかりと取り組んでいきたいと思っております。
- 山里委員 わかりました、ありがとうございます。
- 県立学校教育課長 報告事項5の説明を追加させていただきたいのですが、資料の2(3)第2次募集の表で不合格者数がありカッコで不受験等含むと記載されている項目について、第2次募集では最終志願者数842名に対して合格者数が767名で不合格者数が75名となっております。この75名の中にはカッコ書きで記載されており志願したが受験しなかった不受験辞退が含まれ、2次募集で倍率が1倍を超えた学校であったために不合格となった生徒も含まれます。定員内であったが不合格となった数は45名であり、75名が全て定員内不合格ではなく45名が定員内不合格となっ

ていることを補足させていただきます。

- (7) 議案審議
議案第1号 学校職員の人事について（非公開）
- (8) その他
特になし
- (9) 閉会
半嶺教育長が閉会を宣言した。